# 第２回　安来市再生可能エネルギー地産地消ビジョン策定委員会　議事要旨

| | |
|---|---|
| 日　時 | 令和５年１月 23 日（月）15 時～16 時 30 分 |
| 場　所 | 安来市役所安来庁舎　201 会議室 |
| 議事骨子 | １．開会<br>２．自己紹介（初参加の方のみ）<br>３．参考事例の紹介【資料１】<br>４．ビジョン（案）の議論【資料２】【当日配布資料】<br>５．事務連絡、閉会 |
| 配付資料 | ・次第<br>・資料１　参考事例<br>・資料２　安来市再生可能エネルギー地産地消ビジョン（案）<br>・事前配布資料　第１回委員会以降の経過報告 |
| 委　員<br><br>□出席<br>■欠席 | 19 名中 17 名出席<br>所　属　　氏　名<br>□島根県立大学地域政策学部　准教授　　伊藤 豊<br>□安来市地球温暖化対策地域協議会副会長　　大谷 俊行<br>□安来市地球温暖化対策地域協議会副会長　　富田 守<br>□安来市地球温暖化対策地域協議会委員　　松島 信彦<br>■株式会社キグチテクニクス　代表取締役社長　　木口 貴弘<br>■株式会社ひろせプロダクト　代表取締役社長　　鉄本 学<br>□産業サポートネットやすぎ　所長　　吉村 武志<br>□一般社団法人安来青年会議所　副理事長　　秦 靖英<br>□株式会社日本政策金融公庫　松江支店　支店長　　葛城 宏<br>□安来金融会　　中村 章美<br>□安来市　副市長　　伊藤 徹<br>□安来市　政策推進部　部長　　宇山 富之<br>□安来市　総務部　部長　　大久佐 明夫<br>□安来市　市民生活部　部長　　遠藤 浩人<br>□安来市　農林水産部　部長　　細田 孝吉<br>□安来市　上下水道部　部長　　黒田 耕<br>□公募　　野々村 千映子<br>□公募　　福田 紘子<br>□公募　　石田 優美 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| オブザーバー | 所　属 | 職　名 | 氏　名 |
| | 経済産業省 中国経済産業局 | | |
| | 資源エネルギー環境部 電力・ガス事業課 | 課長補佐 | 柿本 剛（WEB） |
| | 資源エネルギー環境部 電力・ガス事業課 | 総括係長 | 安藤 武志（WEB） |
| | エネ高 地域づくりサポート事務局 | 推進員 | 佐々木 健（WEB） |
| | 島根県立大学地域政策学部 | ２年生 | 岡田 日菜乃 |
| | 島根県立大学地域政策学部 | ２年生 | 梶原 宗一郎 |
| 事務局 | 部　署 | 職　名 | 氏　名 |
| | 市民生活部 環境政策課 | 課長 | 佐伯 章 |
| | 市民生活部 環境政策課 環境対策係 | 係長 | 永島 美奈子 |
| | 市民生活部 環境政策課 環境対策係 | 主任 | 太田 敬二 |
| | 市民生活部 環境政策課 環境対策係 | 主任 | 景山 達志 |
| | 市民生活部 環境政策課 廃棄物対策係 | 主事 | 中村 翔 |
| 業務委託先 | 所　属 | 職　名 | 氏　名 |
| | 株式会社エブリプラン | 専務取締役 | 勝部 祐治 |
| | 株式会社エブリプラン　地域政策部 | 取締役 部長 | 山田 将巳(欠席) |
| | 株式会社エブリプラン　地域政策部 | 研究員 | 門野 淳記(欠席) |
| | 株式会社エブリプラン　地域政策部 | 研究員 | 福井 香衣 |

１．開会

２．自己紹介

３．参考事例の紹介【資料１】
業務委託先（エブリプラン）より資料説明。
委員による質疑等は特になし。

４．ビジョン（案）の議論【資料２】【当日配布資料】
事務局より資料説明。

【意見交換】

オブザーバー：このビジョンの目的は何か。市民の合意形成のためならば、難しい説明を意図して省くのは好ましくないかもしれないが、現状は、市民目線では内容が難しく受け入れがたい。5ページ～8ページは視覚的に分かりやすいが、それ以外は専門用語等も多く理解しづらい。市民が理解しづらいがために反対することにもなりかねない。合意形成のためならばもっと分かりやすくすべき。

事　務　局：目的は合意形成のため。例えば公共施設に再エネを増やしたいという思いがあり、当初はビジョンを作らず、公共施設を調査して次々設置していくこと

も考えたが、再エネ導入の取組は市役所だけがやることではなく、市民・事業者と一体となって進めるものであると気づき、ビジョンを作成することになった。市民と意識を統一するためのビジョンという位置づけとなっている。

委　　員：安来市民に周知するのであれば、入り口をもっと簡単にすべき。広報資料としてA3資料を作成されるという話もあったが、そのA3資料を見て詳しく知りたい人がこのビジョンを手に取ったとしてもまだ理解が難しいのではないか。極端な話、小学生でも分かるものにしないと賛同が得られないのではないか。例えば動画で表現するなど、もっと簡単なものにしないと市民はまず見ない。現状はもっと詳しく知りたい人向けになっている。

事　務　局：ターゲット層を分けて何パターンか作ることも考えられるが、時間と予算の問題があり、どこまでできるかは事務局でも議論が必要。また良いアイデアがあれば教えてほしい。

委　　員：市内企業が太陽光発電を導入されるということで、導入面積、発電量を耳にしたが、素人にはその平米がどのくらいの広さなのか見当もつかない。よく「東京ドーム何個分」と表現されることもあるが、そもそも東京ドームがどのくらいの広さか分からないという問題もあるが、例えばグラウンド何枚分など、すぐイメージできるもので表現してほしい。発電量も何kWで例えばこれくらいの電力が賄える、などと日常レベルでイメージが湧くと主婦でもイメージがしやすい。

オブザーバー：理解してもらう方法として小学生向けは、ボードゲームはどうか。中高生はグループ活動、ワークショップを今後も続けていくべきではないか。

事　務　局：こちらとしても、ビジョンを作って終わりにはしたくないと思っている。来年度も経産省の補助金に採択されれば、普及啓発用のツールを開発したいと考えている。ワークショップも続けていきたい。また、ビジョンを英訳して、中学校の英語教材にできないかとも考えている。

オブザーバー：ビジョンを見て市民は、自分が何から始めたら良いか分からないのではないかと思う。そこで例えば「YES／NOクエスチョン」があると読んでいて楽しいし、自分にできることを見つけられるのではないか。

委　　員：合意形成のためのビジョンであるなら、再生可能エネルギーの開発が一方では森林伐採や電磁波といった環境破壊や健康被害をもたらすのではないかというマイナス部分、ネガティブ要素などを上回る安心感を与えて納得してもらうことが大事ではないか。

事　務　局：再エネの悪いイメージが先行している部分もある。例えば山を切り拓いて斜面に太陽光パネルを並べて、それが土砂崩れの原因になるなどのイメージが先行している方もおられる。何においてもメリット、デメリットを学べることも大事。再エネのメリット・デメリットといった特徴は資料編でもよいので入れるべきだと感じた。

委　　員：このビジョンは2030年の安来のあり方を定めたいのか、2050年までのカーボンニュートラルを実現するためのビジョンを作りたいのか、そのあたりが

よく分からない。ビジョンの4ページの「ビジョンの方向性」で「エネルギーの市内循環率を高める」とあり、年間170億円を年間100億円に減らすとあるが、原発や化石燃料の使用を減らして市外への流出を防ごうというビジョンと、5ページの「CO2排出量を2013年度比13%以上削減する」という目標値の関連性が全くよく分からない。つまり、再エネの導入が一番の目的なのか、それともCO2削減が一番なのかが分かりづらい。また、6ページの取組の方向性について、地場産業が再エネに取り組むと安来市の雇用と経済にどのくらい効果があるか、メリットとして示されると良いと思う。

事　務　局：雇用や経済の効果についてはぜひ示したいと思っている。環境省のツールで計算も可能。前段について、第一の目標が再エネ導入かカーボンニュートラルか、確かに混同してしまっている。委員会直前に中国経済産業局からの指摘があり、国の事業としてもまずはエネルギー構造を転換することが大命題となっている。2030年で目指す安来市の姿を描いている。化石燃料を使って170億円が流出してしまっていることに対し、2030年に目指す姿から、エネルギー構造を転換するための改善策をまず作りなさいと言われている。とはいえカーボンニュートラルも目指す必要があり、見せ方は工夫したい。

委　　員：目標年が2050年だったり2030年だったり、ビジョンがあいまいだと感じた。カーボンニュートラルについても地球温暖化対策として我々ができることは何か、ということだと思う。私が木育で子どもたちに教えていることは、例えば「口から出ているもの、工場からモクモク出ているものがCO2だよ。それをパクパク食べてくれるのが樹木さんだよ。」とかみ砕いて伝えている。また、廃材を利用したりすることで森林の再生にも繋がるなどと伝えている。ビジョンの中に環境教育という文言がないのであるとよい。

委　　員：数字や専門用語が理解しづらい。2030年、2050年に向けた市民のスモールステップを設定してもらうと分かりやすい。このビジョンを通じて市民を味方にしていく必要がある。想像しやすいキーワードがあると生活の中で考えやすい。

委　　員：SDGsという文言がひとつも入っていない。SDGsと関係するかしないかよく分からない。あえてSDGsを入れていないのか？

事　務　局：あえて入れていないわけではない。アイコンを入れることも検討した。再エネに特化するためあえて入れないという手法や、資料編に入れる手法もあるのではないかと考えている。2030年というゴールは同じなので、事務局でも入れるべきという議論はしている。

副 委 員 長：周知の仕方、また使うツールなど工夫してもらいたい。今年度は厳しい場合も、来年度の予算が付けばツールについて検討してほしい。また、数字の目標が分かりづらいという声があるが、4ページと5ページの関係性が分かりづらい。あと7年で170億円から100億円まで減らすとしているが、実際は厳しいものがあるのではないか。仮に2030年の流出額目標を実現可能な範囲で設定して、そこから2013年度比のCO2排出量を逆算して設定するなどして関連付けをしっかりやってほしい。この数字が連動すると分かりやすく

なるのではないか。その実現のためにこういった施策を実行していかなければいけないということが分かれば周知もしやすくなるのではないか。

オブザーバー：エネ高補助金は再エネ導入だけでは採択が難しい。再エネを使って地域課題の解決、例えば人口の流出に対する取組や、新しい再エネ由来のビジネス転換などが採択のポイントとなっている。ビジョンができたのちに、来年度の申請ではそういった視点がポイントになってくる。人口が増えれば当然エネルギーが必要になってくるため、再エネを活用した新しい事業形態を作っていくことも議論の中に入れていってほしい。

５．事務連絡・閉会

・次回の委員会は、2 月中旬から下旬を予定

・安来市環境政策課主催「再エネ地産地消の勉強会」の開催を予定

以上